【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年２月９日
【四半期会計期間】	第91期第３四半期(自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日)
【会社名】	鉱研工業株式会社
【英訳名】	KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　末永　幸紘
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長　　三輪　美之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長　　三輪　美之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第３四半期 連結累計期間	第91期 第３四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
売上高	(千円)	4,985,114	4,972,733	6,795,724
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	84,571	△42,981	197,536
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	80,328	△103,460	298,074
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,887	△95,203	294,448
純資産額	(千円)	3,359,316	3,384,930	3,569,824
総資産額	(千円)	7,562,542	7,960,677	7,475,631
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	8.96	△11.54	33.24
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	44.4	42.4	47.7

回次		第90期 第３四半期 連結会計期間	第91期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月１日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月１日 至 平成29年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	1.22	0.85

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含んでおりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、個人消費や設備消費を持ち直しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、北朝鮮情勢への警戒感や米国政権の政策動向に対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は東日本大震災関連特需の峠は越えましたが、今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本設備が不可欠で、建設投資はこれまでと同水準で推移するものと見込まれています。

このような環境下、当社グループでは売上拡大と高収益維持のため、昨年度期首に策定した「2016中期経営計画」（2016年度～2018年度）での個別戦略項目を引き続き鋭意推進しております。

当第３四半期連結累計期間の受注は、工事施工関連においてトンネル先進調査工事やアンカー工事を中心に好調に伸びたため、ボーリング機器関連の出遅れをカバーし前年同四半期を上回ることができました。売上につきましては、ボーリング機器関連の売上は国内・海外ともに伸び悩んだものの、工事施工関連の出来高が進捗したことにより完工高が増加し、全体では前年同四半期を若干下回りました。

以上の結果、連結受注高は、6,051百万円（前年同四半期増減率16.3%）、連結売上高は、4,972百万円（同△0.2%）となりました。利益面におきましては、売上高は前年並みでありましたが、ボーリング機器関連の原価率が上昇したことにより固定費をカバーすることができず、営業損失は△41百万円（前年同四半期は70百万円の営業利益）、経常損失は△42百万円（同84百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△103百万円（同80百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間(A) 自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日	前第３四半期 連結累計期間(B) 自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	6,051	5,204	846	16.3%
売上高	4,972	4,985	△12	△0.2%
営業利益又は営業損失(△)	△41	70	△111	―
経常利益又は経常損失(△)	△42	84	△127	―
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	80	△183	―

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、ボーリングマシン本体及びその関連機械と海外ＯＤＡ水井戸機械案件の受注を確保できましたが、国内、海外ともに受注高は前年同四半期を若干ながら下回りました。売上高は、特注機や関連機械のバッチャープラントなどの機械本体の出荷は進みましたが、主力のロータリー・パーカッションドリルが伸びず、前年同四半期と比べると減少いたしました。利益面では売上高が減少し、特注機の原価率が高めに推移したことにより固定費をカバーできず、セグメント損失（営業損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日	前第３四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	前年同期比較 増減額 (A)-(B)	 増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,892	2,926	△34	△1.2%
売上高	2,641	3,176	△535	△16.8%
セグメント利益又は損失（△）	△119	100	△219	－

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

② 工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については海外案件工事の受注はなかったものの、国内でのトンネル先進調査工事、特殊井戸掘削工事及びアンカー工事の受注が伸び、受注高は前年同四半期を大きく上回りました。売上高につきましては、トンネル先進調査工事、温泉工事やアンカー工事を中心に完工したことにより前年同四半期を上回りました。利益面につきましては、比較的収益性の高い当社直営工事の売上高構成が少なかったものの、完成工事高の増加によりセグメント利益（営業利益）となりました。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間(A) 自 平成29年４月１日 至 平成29年12月31日	前第３四半期 連結累計期間(B) 自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	前年同期比較 増減額 (A)-(B)	 増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,158	2,277	880	38.7%
売上高	2,330	1,808	522	28.9%
セグメント利益又は損失（△）	78	△30	108	－

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して485百万円増加し、7,960百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が377百万円、完成工事未収入金が70百万円、原材料及び貯蔵品が29百万円減少しましたが、現金及び預金が470百万円、仕掛品が237百万円、未成工事支出金が187百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して512百万円増加し、6,178百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定、工具器具及び備品、機械及び装置などで48百万円の設備投資を行いましたが、79百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、1,781百万円となりました。

②負債の部

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して669百万円増加し、4,575百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が96百万円、支払手形及び買掛金が70百万円減少しましたが、電子記録債務325百万円、未成工事受入金が256百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して631百万円増加し、3,504百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の資金調達により42百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し、1,070百万円となりました。

③純資産の部

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失103百万円等を計上したことから、3,384百万円となり、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成30年２月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式100株
計	8,970,111	8,970,111	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月１日～平成29年12月31日	―	8,970,111	―	1,165,415	―	―

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,700	89,607	―
単元未満株式（注）	普通株式 5,911	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111	―	―
総株主の議決権	―	89,607	―

(注)　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉱研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目17－22 目白中野ビル１Ｆ	3,500	―	3,500	0.0
計	―	3,500	―	3,500	0.0

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成29年10月１日から平成29年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成29年４月１日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,541	1,198,494
受取手形及び売掛金	※1 1,266,793	※1,※2 889,485
完成工事未収入金	503,239	432,938
電子記録債権	362,546	365,175
商品及び製品	1,330,223	1,366,309
仕掛品	※4 547,696	※4 785,076
未成工事支出金	※3 183,552	※3 370,818
原材料及び貯蔵品	509,482	479,809
繰延税金資産	155,753	125,030
その他	80,650	165,841
貸倒引当金	△1,300	―
流動資産合計	5,666,180	6,178,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他（純額）	443,477	416,505
有形固定資産合計	1,523,043	1,496,071
無形固定資産	29,609	25,368
投資その他の資産		
繰延税金資産	157,904	160,660
その他	136,817	136,929
貸倒引当金	△37,923	△37,331
投資その他の資産合計	256,797	260,258
固定資産合計	1,809,450	1,781,697
資産合計	7,475,631	7,960,677

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,698	※2　1,345,482
工事未払金	106,920	103,156
電子記録債務	―	325,556
短期借入金	582,000	644,000
1年内返済予定の長期借入金	200,324	204,069
未成工事受入金	22,908	279,344
未払法人税等	36,529	27,082
賞与引当金	170,514	74,346
製品保証引当金	―	5,500
その他	338,869	496,283
流動負債合計	2,873,764	3,504,820
固定負債		
長期借入金	246,825	289,261
役員退職慰労引当金	86,774	87,728
退職給付に係る負債	508,610	525,606
資産除去債務	11,684	11,792
環境対策引当金	4,000	4,000
その他	174,147	152,537
固定負債合計	1,032,041	1,070,926
負債合計	3,905,806	4,575,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,261,883	2,068,756
自己株式	△1,556	△1,580
株主資本合計	3,425,748	3,232,596
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△48,216	△43,286
その他の包括利益累計額合計	138,891	143,822
非支配株主持分	5,185	8,511
純資産合計	3,569,824	3,384,930
負債純資産合計	7,475,631	7,960,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
売上高	4,985,114	4,972,733
売上原価	3,766,110	3,889,806
売上総利益	1,219,003	1,082,926
販売費及び一般管理費	1,148,398	1,124,290
営業利益又は営業損失（△）	70,604	△41,364
営業外収益		
受取利息	76	155
為替差益	－	51
受取保険金	21,812	3,277
貸倒引当金戻入額	1,393	1,892
その他	8,099	7,753
営業外収益合計	31,381	13,130
営業外費用		
支払利息	15,709	12,942
為替差損	20	－
支払手数料	219	0
その他	1,465	1,804
営業外費用合計	17,415	14,747
経常利益又は経常損失（△）	84,571	△42,981
特別利益		
固定資産売却益	3,053	779
特別利益合計	3,053	779
特別損失		
固定資産売却損	334	32
固定資産除却損	228	76
特別損失合計	562	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	87,062	△42,311
法人税、住民税及び事業税	14,443	32,031
法人税等調整額	△6,239	25,791
法人税等合計	8,203	57,822
四半期純利益又は四半期純損失（△）	78,859	△100,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,469	3,326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	80,328	△103,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	78,859	△100,134
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,028	4,930
その他の包括利益合計	5,028	4,930
四半期包括利益	83,887	△95,203
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,357	△98,530
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,469	3,326

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	40,000千円	95,411千円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－千円	27,405千円
支払手形	－〃	263,217〃

※３　たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
未成工事支出金	13,200千円	13,200千円

※４　たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
仕掛品	11,000千円	5,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
減価償却費	75,298千円	79,680千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月23日 定時株主総会	普通株式	71,733	8	平成28年３月31日	平成28年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月23日 定時株主総会	普通株式	89,666	10	平成29年３月31日	平成29年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ボーリング機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,176,952	1,808,162	4,985,114	―	4,985,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,565	1,000	8,565	△8,565	―
計	3,184,517	1,809,162	4,993,680	△8,565	4,985,114
セグメント利益又は損失(△)	100,325	△30,281	70,043	560	70,604

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額560千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ボーリング機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,641,781	2,330,951	4,972,733	―	4,972,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,810	―	2,810	△2,810	―
計	2,644,591	2,330,951	4,975,543	△2,810	4,972,733
セグメント利益又は損失(△)	△119,674	78,185	△41,489	124	△41,364

(注) １．セグメント利益又は損失（△）の調整額124千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額(△)	8円96銭	△11円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	80,328	△103,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	80,328	△103,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年２月９日

鉱研工業株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾　﨑　隆　之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇　田　川　聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉱研工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成29年10月１日から平成29年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成29年４月１日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉱研工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。